

令和6年度

伊勢原市公共下水道事業会計決算審査

意見書

伊勢原市監査委員



伊 監 委 第 2 8 号

令 和 7 年 8 月 2 7 日

伊 勢 原 市 長 萩 原 鉄 也 殿

伊 勢 原 市 監 査 委 員 島 和 俊

伊 勢 原 市 監 査 委 員 上 原 勇 司

伊 勢 原 市 監 査 委 員 中 山 真 由 美

令 和 6 年 度 伊 勢 原 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 (昭 和 2 7 年 法 律 第 2 9 2 号) 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ れ た 令 和 6 年 度 伊 勢 原 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 示 す 書 類 を 審 査 し た の で 、 次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 す る 。

目 次

I	審査の種類	5
II	審査の対象	5
III	審査の期間	5
IV	審査の着眼点	5
V	審査の実施内容	5
VI	審査の結果	5
1	下水道施設の概要	6
(1)	業務状況	6
(2)	年間処理水量及び有収水量	6
(3)	施設の整備状況	7
(4)	施設の利用率	7
2	予算の執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出	8
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績	11
(1)	経営成績の概要	12
(2)	収益	12
(3)	費用	12
(4)	経営成績の分析	13
4	財政状態	15
(1)	資産	15
(2)	負債・資本	16
(3)	企業債の借入れ状況	17
(4)	財政状態の分析	17
(5)	キャッシュ・フロー計算書	19
VII	む す び	21
	決算審査資料目次	23

(注) 1 文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。

2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「—」は算出不能又は該当数値のないものである。

I 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

II 審査の対象

令和6年度伊勢原市公共下水道事業会計決算

III 審査の期間

令和7年6月5日から令和7年7月25日まで

IV 審査の着眼点

市長から提出された公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、計数は正確か、地方公営企業法の趣旨である事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか等を主眼とした。

V 審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

VI 審査の結果

公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

1 下水道施設の概要

(1) 業務状況

業務状況は次のとおりである。

(単位:人、%、ha)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
行政人口	99,740	100,171	100,155	—
処理区域内人口	82,562	82,460	81,344	—
水洗化人口	77,690	77,183	77,096	—
人口普及率	82.8	82.3	81.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率	94.1	93.6	94.8	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
都市計画法事業認可面積	1,207	1,207	1,207	—
整備済面積	950	941	935	—
面的普及率	78.7	78.0	77.5	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{都市計画法事業認可面積}} \times 100$

当年度末における処理区域内人口は 82,562 人、水洗化人口は 77,690 人で、人口普及率は 82.8%、水洗化率は 94.1%、整備済面積は 950 ha である。

前年度に比し、処理区域内人口が 102 人(0.1%)の増、水洗化人口が 507 人(0.7%)の増、人口普及率が 0.5 ポイントの増、水洗化率が 0.5 ポイントの増、整備済面積が 9ha(1.0%)の増である。

人口普及率は下水道の整備状況を示す指標の一つで、行政人口のうち下水道の使用が可能となった人口の割合である。水洗化率は下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合を示すものである。

(2) 年間処理水量及び有収水量

年間処理水量及び有収水量は次のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
年間処理水量	12,872,609	12,021,562	11,802,310	—
年間有収水量	8,924,565	8,826,807	8,764,222	—
有収率	69.3	73.4	74.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

当年度末における年間処理水量は 12,872,609 m³、有収水量は 8,924,565 m³で、有収率は 69.3%である。前年度に比し、年間処理水量が 851,047 m³(7.1%)の増、有収水量が 97,758 m³(1.1%)の増、有収率が 4.1 ポイントの減である。有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的に汚水処理ができていくことになる。

(3) 施設の整備状況

施設の整備状況は次のとおりである。

(単位:km)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
雨水管渠延長	40	40	40
汚水管渠延長	296	293	290

当年度末における雨水管渠延長は 40 km、汚水管渠延長は 296km で、前年度に比し、汚水管渠は 3km 延伸しており、主な整備地域は田中、上粕屋地区及び伊勢原三・四丁目地区である。また、老朽化が著しい管渠の修繕を 277.4m 行った。

(4) 施設の利用率

施設(終末処理場)の利用率は次のとおりである。

(単位:m³、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
晴天時一日平均処理水量	27,823	26,806	26,833	—
晴天時現在処理能力	43,850	43,850	43,850	—
施設利用率	63.5	61.1	61.2	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

当年度末における施設利用率は63.5%で、前年度に比し、2.4ポイントの増である。施設利用率は汚水処理施設の一日に処理できる能力に対する平均汚水処理水量の比率であり、施設の利用状況を示す指標である。

なお、晴天時現在処理能力は、晴天時最大処理水量へ対応できるよう設定することが求められており、晴天時最大処理水量を晴天時現在処理能力で除した施設利用率は次のとおりである。

(単位:%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
88.4	104.4	83.8	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	3,411,000,000	3,433,001,612	22,001,612	100.6
営業収益	1,985,360,000	1,978,352,101	△7,007,899	99.6
営業外収益	1,425,639,000	1,454,641,111	29,002,111	102.0
特別利益	1,000	8,400	7,400	840.0

予算額 3,411,000,000 円に対する決算額は 3,433,001,612 円で、執行率は 100.6%である。決算額のうち、営業収益の主なものは下水道使用料の 1,552,364,912 円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 1,050,889,095 円、他会計補助金の 380,443,000 円である。

イ 収益的支出

当年度における収益的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	3,350,672,000	3,224,161,193	0	126,510,807	96.2
営業費用	3,131,434,000	3,035,586,432	0	95,847,568	96.9
営業外費用	215,235,000	188,574,761	0	26,660,239	87.6
特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

予算額 3,350,672,000 円に対する決算額は 3,224,161,193 円で、執行率は 96.2%である。決算額のうち、営業費用の主なものは減価償却費 1,719,127,921 円、処理場費 759,034,501 円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 188,386,123 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	2,845,431,000	1,896,483,060	△ 948,947,940	66.7
企業債	1,853,500,000	1,153,700,000	△ 699,800,000	62.2
他会計出資金	327,040,000	327,040,000	0	100.0
他会計補助金	16,480,000	16,480,000	0	100.0
国庫補助金	585,831,000	355,510,000	△ 230,321,000	60.7
負担金等	62,580,000	43,753,060	△ 18,826,940	69.9

予算額 2,845,431,000 円に対する決算額は 1,896,483,060 円で、執行率は 66.7% である。決算額のうち、主なものは、建設改良債 953,700,000 円、国庫補助金 355,510,000 円である。

イ 資本的支出

当年度における資本的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	3,613,297,000	2,610,121,630	658,893,000	344,282,370	72.2
建設改良費	2,434,197,000	1,432,023,467	658,893,000	343,280,533	58.8
企業債償還金	1,178,100,000	1,178,098,163	0	1,837	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

予算額 3,613,297,000 円に対する決算額は 2,610,121,630 円で、執行率は 72.2% である。決算額のうち、建設改良費の主なものは管渠建設改良費の 1,261,763,938 円、ポンプ場建設改良費の 71,201,000 円、建設総務費の 70,599,483 円である。

翌年度繰越額の内訳は、建設改良繰越が污水管渠整備事業費 415,367,000 円、雨水管渠整備事業費 243,526,000 円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額は次のとおり補てんされている。

(単位:円)

区 分		金額
資本的収入		1,896,483,060
資本的支出		2,610,121,630
収支差額		△ 713,638,570
補てん 内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	88,391,552
	過年度分損益勘定留保資金	187,382,531
	当年度分損益勘定留保資金	437,864,487

3 経営成績

当年度における収益、費用及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円、%)(税抜き)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	増減率
営業損益	営業収益	1,814,921,062	1,656,857,560	158,063,502	9.5
	下水道使用料	1,411,240,835	1,269,275,097	141,965,738	11.2
	他会計負担金	179,878,000	187,068,000	△ 7,190,000	△ 3.8
	受託事業収益	223,069,627	199,600,863	23,468,764	11.8
	その他営業収益	732,600	913,600	△ 181,000	△ 19.8
	営業費用	2,931,418,676	2,889,204,514	42,214,162	1.5
	管渠費	64,313,697	64,044,118	269,579	0.4
	ポンプ場費	103,351,496	82,545,625	20,805,871	25.2
	処理場費	690,106,657	685,960,409	4,146,248	0.6
	普及指導費	7,203,165	5,955,466	1,247,699	21.0
	業務費	53,884,648	49,718,561	4,166,087	8.4
	総係費	124,879,733	127,295,274	△ 2,415,541	△ 1.9
	流域下水道維持管理費負担金	167,190,910	160,021,819	7,169,091	4.5
	減価償却費	1,719,127,921	1,692,174,622	26,953,299	1.6
資産減耗費	1,360,449	21,488,620	△ 20,128,171	△ 93.7	
営業利益 (△損失)	△ 1,116,497,614	△ 1,232,346,954	115,849,340	9.4	
営業外損益	営業外収益	1,442,969,249	1,647,092,831	△ 204,123,582	△ 12.4
	受取利息及び配当金	375,730	5,582	370,148	6,631.1
	他会計補助金	380,443,000	579,628,000	△ 199,185,000	△ 34.4
	長期前受金戻入	1,050,889,095	1,056,866,414	△ 5,977,319	△ 0.6
	雑収益	11,261,424	10,592,835	668,589	6.3
	営業外費用	206,031,168	251,771,437	△ 45,740,269	△ 18.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	188,386,123	190,662,700	△ 2,276,577	△ 1.2
雑支出	17,645,045	61,108,737	△ 43,463,692	△ 71.1	
経常利益 (△損失)	120,440,467	162,974,440	△ 42,533,973	△ 26.1	
特別利益	特別利益	8,400	0	8,400	皆増
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	8,400	0	8,400	皆増
	特別損失	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—
	その他特別損失	0	0	0	—
総収益	3,257,898,711	3,303,950,391	△ 46,051,680	△ 1.4	
総費用	3,137,449,844	3,140,975,951	△ 3,526,107	△ 0.1	
当年度純利益 (△損失)	120,448,867	162,974,440	△ 42,525,573	△ 26.1	

(1) 経営成績の概要

当年度は総収益 3,257,898,711 円に対し、総費用が 3,137,449,884 円で 120,448,867 円の純利益が生じている。前年度に比し、42,525,573 円(26.1%)減少した。

このうち営業損益については、営業収益 1,814,921,062 円に対し、営業費用が 2,931,418,676 円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失 1,116,497,614 円が生じている。前年度に比し、115,849,340 円(9.4%)の増となり、損失額が減となっている。これは、下水道使用料や受託事業収益が増加したこと、資産減耗費や総係費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外収益 1,442,969,249 円に対し、営業外費用が 206,031,168 円で、営業外利益 1,236,938,081 円が生じている。前年度に比し、158,383,313 円(11.4%)の減となり、利益額が減となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた結果、120,440,467 円の経常利益が生じている。

(2) 収益

ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 1,411,240,835 円である。

他会計負担金 179,878,000 円は、一般会計からの繰入金で雨水処理負担金である。

受託事業収益には、秦野市や厚木市からの維持管理費負担金が含まれており、秦野市維持管理費負担金は秦野市の一部の汚水を受入れ、処理を行うための負担金で 220,229,627 円、厚木市維持管理費負担金は厚木市の一部の汚水が本市のポンプ場を通るため、その維持管理のための負担金 2,840,000 円である。

その他営業収益 732,600 円は、指定下水道工事店や工事店に係る責任技術者等の登録手数料等である。

営業収益は前年度に比し、158,063,502 円(9.5%)の増で、その主な要因は下水道使用料や受託事業収益が増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1,050,889,095 円である。

他会計補助金は 380,443,000 円で、一般会計からの繰入金である。他会計補助金は、分流式下水道に要する経費、下水道使用料減免補てん、不明水の処理に要する費用等へ充てるためのものである。

営業外収益は前年度に比し、204,123,582 円(12.4%)の減となった。

ウ 特別利益

特別利益の内訳は、その他特別利益 8,400 円で、内容は消費税及び地方消費税に係る還付加算金である。

(3) 費用

ア 営業費用

管渠費 64,313,697 円は、下水道管の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは工事請負費 31,076,370 円、委託料 19,604,280 円、動力費 6,031,508 円である。

ポンプ場費 103,351,496 円は、ポンプ場の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは委託料 66,700,000 円、動力費 18,081,182 円である。

処理場費 690,106,657 円は、市の西部地域の汚水を処理する終末処理場の維持管理費や修繕に係る費用で、

主なものは委託料 474,318,771 円、動力費 122,761,045 円である。

普及指導費 7,203,165 円は、水洗化普及促進等のための費用で、主なものは水洗便所改造に係る補助金 3,040,000 円、委託料 1,983,600 円である。

業務費 53,884,648 円は、下水道使用料の賦課徴収に係る費用で、主なものは委託料 52,817,668 円である。

総係費 124,879,733 円は、事務管理に係る経費で、主なものは収益勘定職員の人件費 101,603,566 円、委託料 13,889,508 円である。

流域下水道維持管理費負担金 167,190,910 円は、市の東部の汚水を処理する県の相模川流域下水道に対する負担金である。

減価償却費 1,719,127,921 円の内訳は、有形固定資産減価償却費 1,698,737,236 円、無形固定資産減価償却費 20,390,685 円である。

資産減耗費 1,360,449 円は、構築物等の除却損である。

営業費用は前年度に比し、42,214,162 円(1.5%)の増となった。

イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債利息や一時借入金利息を含む支払利息及び企業債取扱諸費 188,386,123 円である。

営業外費用は前年度に比し、45,740,269 円(18.2%)の減となった。

ウ 特別損失

特別損失の執行はなかった。

(4) 経営成績の分析

ア 経常収支比率、総収支比率

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
経常収支比率	103.8	105.2	△1.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率	103.8	105.2	△1.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

収支比率は、収益性をみる代表的な指標である。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄うことができているかを示している。100%を上回っていると単年度の収支が黒字であることを示す。今年度は103.8%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示し、100%を上回っていると収支が黒字ということである。今年度は103.8%であった。

イ 営業収支比率

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
営業収支比率	54.3	50.4	3.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

営業収支比率も、収益性をみる指標の一つである。

営業活動によって生じる収益(主に下水道使用料)で、営業活動によって生じる費用(主に維持管理費や減価償却費)をどの程度賄うことができているかを示している。この比率が高いほど、収益力が高いことになる。今年度は54.3%であった。

なお、営業収支比率には営業外収益の一つである長期前受金戻入は算入されないが、長期前受金戻入は減価償却見合いで収益化を行うため、収益性を考察するうえでは、長期前受金戻入を加味することが望ましい。長期前受金戻入を加味すると次のとおりとなる。

(単位:%)

令和6年度	令和5年度	増減	算式
90.1	87.0	3.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}+\text{長期前受金戻入}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

ウ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
使用料単価	158.1	143.8	14.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150.1	150.1	0	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	105.3	95.8	9.5	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

有収水量1m³あたりの使用料収入(使用料単価)は158.1円である。一方、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水処理原価)は150.1円である。

経費回収率は、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標であり、この比率が100%を下回っている場合、汚水処理費を使用料で回収できていないことになる。今年度は105.3%であった。

4 財政状態

当年度における期末貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%) (税抜き)

区分	令和6年度 (R7.3.31)	令和5年度 (R6.3.31)	増減	増減率
固定資産	46,796,035,216	47,134,501,509	△ 338,466,293	△ 0.7
有形固定資産	46,450,964,900	46,788,589,599	△ 337,624,699	△ 0.7
土地	6,251,684,860	6,251,684,860	0	0.0
建物	1,865,544,252	1,865,544,252	0	0.0
構築物	44,127,204,433	42,914,411,118	1,212,793,315	2.8
機械及び装置	4,481,917,488	4,389,751,989	92,165,499	2.1
工具器具及び備品	1,137,495	1,137,495	0	0.0
建設仮勘定	90,588,183	36,734,547	53,853,636	146.6
減価償却累計額	△ 10,367,111,811	△ 8,670,674,662	△ 1,696,437,149	△ 19.6
無形固定資産	344,330,316	345,171,910	△ 841,594	△ 0.2
地上権	3,308,496	3,308,496	0	0.0
施設利用権	338,897,820	339,739,414	△ 841,594	△ 0.2
電話加入権	2,124,000	2,124,000	0	0.0
投資	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
流動資産	1,503,031,672	1,784,131,811	△ 281,100,139	△ 15.8
現金預金	1,056,578,440	1,285,305,512	△ 228,727,072	△ 17.8
未収金合計	303,250,232	309,306,299	△ 6,056,067	△ 2.0
未収金	306,655,232	312,581,299	△ 5,926,067	△ 1.9
貸倒引当金	△ 3,405,000	△ 3,275,000	△ 130,000	△ 4.0
前払金	143,203,000	189,520,000	△ 46,317,000	△ 24.4
資産合計	48,299,066,888	48,918,633,320	△ 619,566,432	△ 1.3

資産の総額は48,299,066,888円で、前年度に比し、619,566,432円(1.3%)減少した。

固定資産のうち、有形固定資産については、主なものは構築物で、管渠建設改良工事により1,212,793,315円(2.8%)増加した。建設仮勘定は建設中の構築物等にかかった費用を、完成し事業の用に供する前まで仮に有形固定資産に計上しておくもので、当年度末残高は90,588,183円であった。減価償却累計額は10,367,111,811円となり、有形固定資産全体としては減少した。

無形固定資産の施設利用権は相模川流域下水道建設費負担金の支出によって19,549,091円増加した一方、当年度の減価償却20,390,685円を差し引き、841,594円(0.2%)減少している。

投資その他の資産の出資金は公益財団法人神奈川県下水道公社への出資金である。

流動資産のうち現金預金については228,727,072円(17.8%)、未収金については6,056,067円(貸倒引当金含む)(2.0%)減少した。未収金の主なものは営業未収金の下水道使用料286,931,392円、営業外未収金の消費税及び地方消費税還付金11,394,468円である。

(2)負債・資本

(単位:円、%) (税抜き)

区分	令和6年度 (R7.3.31)	令和5年度 (R6.3.31)	増減	増減率
負債	40,039,316,438	41,106,371,737	△ 1,067,055,299	△ 2.6
固定負債	15,462,926,175	15,478,999,338	△ 16,073,163	△ 0.1
企業債	15,462,926,175	15,478,999,338	△ 16,073,163	△ 0.1
その他の固定負債	0	0	0	—
流動負債	1,650,824,640	2,105,050,903	△ 454,226,263	△ 21.6
企業債	1,169,775,000	1,178,100,000	△ 8,325,000	△ 0.7
未払金	438,765,640	915,794,541	△ 477,028,901	△ 52.1
前受金	0	3,950,362	△ 3,950,362	皆減
賞与引当金	6,488,000	4,825,000	1,663,000	34.5
法定福利費引当金	1,187,000	831,000	356,000	42.8
その他の流動負債	34,609,000	1,550,000	33,059,000	2132.8
繰延収益	22,925,565,623	23,522,321,496	△ 596,755,873	△ 2.5
長期前受金	29,449,310,275	28,998,087,131	451,223,144	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 6,523,744,652	△ 5,475,765,635	△ 1,047,979,017	△ 19.1
資本	8,259,750,450	7,812,261,583	447,488,867	5.7
資本金	3,026,400,225	2,699,360,225	327,040,000	12.1
固有資本金	1,237,042,225	1,237,042,225	0	0.0
繰入資本金	1,789,358,000	1,462,318,000	327,040,000	22.4
剰余金	5,233,350,225	5,112,901,358	120,448,867	2.4
資本剰余金	4,720,062,855	4,720,062,855	0	0.0
国庫補助金	377,637,202	377,637,202	0	0.0
他会計補助金	128,342,968	128,342,968	0	0.0
受贈財産評価額	4,214,082,685	4,214,082,685	0	0.0
利益剰余金	513,287,370	392,838,503	120,448,867	30.7
減債積立金	100,000,000	0	100,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	413,287,370	392,838,503	20,448,867	5.2
負債・資本合計	48,299,066,888	48,918,633,320	△ 619,566,432	△ 1.3

負債の総額は 40,039,316,438 円で、前年度に比し、1,067,055,299 円(2.6%)減少した。これは企業債や未払金が減となったことが主な要因である。

流動負債のうち、企業債が 8,325,000 円(0.7%)、未払金が 477,028,901 円(52.1%)減少となった。

資本の総額は 8,259,750,450 円で、前年度に比し、447,488,867 円(5.7%)増加した。これは、繰入資本金、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 企業債の借入れ状況

企業債の借入等の状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	
前年度末残高 a	16,657,099,338	16,400,232,738	256,866,600	1.6	
当年度借入額 b	1,153,700,000	1,455,800,000	△302,100,000	△20.8	
当年度元利償還金	1,366,462,369	1,389,425,492	△22,963,123	△1.7	
内訳	元金 c	1,178,098,163	1,198,933,400	△20,835,237	△1.7
	利息	188,364,206	190,492,092	△2,127,886	△1.1
当年度末残高 a+b-c	16,632,701,175	16,657,099,338	△24,398,163	△0.1	

企業債期末残高は 16,632,701,175 円で、前年度に比し、24,398,163 円(0.1%)減少した。これは借入額よりも償還額が上回ったことによる。企業債利息については、利率が高い時期に借り入れた企業債の償還が進んでいることにより減少している。

(4) 財政状態の分析

ア 自己資本構成比率

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
自己資本 構成比率	64.6	64.1	0.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

事業の長期的な安全性をみる指標の一つである。

総資本に対する自己資本の比率で資本の安全性を示し、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、比率は一般的に低い傾向にある。今年度は 64.6%であった。

イ 固定資産対長期資本比率

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
固定資産対 長期資本比率	100.3	100.7	△0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。今年度は 100.3%であった。

ウ 流動比率

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
流動比率	91.0	84.8	6.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか短期債務の支払能力を示す指標で、比率が高いほど支払能力が高く100%以上であることが望ましい。

下水道事業は建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低い傾向にある。今年度は91.0%であった。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)(税抜き)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	120,448,867	162,974,440	△ 42,525,573
減価償却費	1,719,127,921	1,692,174,622	26,953,299
固定資産除却費	1,360,449	21,488,620	△ 20,128,171
過年度損益修正損	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130,000	103,000	27,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,663,000	△ 1,403,000	3,066,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	356,000	△ 344,000	700,000
長期前受金戻入額	△ 1,050,889,095	△ 1,056,866,414	5,977,319
受取利息及び受取配当金	△ 375,730	△ 5,582	△ 370,148
支払利息	188,386,123	190,662,700	△ 2,276,577
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,048,833	△ 40,706,739	37,657,906
未払金の増減額 (△は減少)	17,629,416	△ 6,607,667	24,237,083
その他資産の増減額 (△は増加)	46,317,000	31,410,000	14,907,000
その他負債の増減額 (△は減少)	29,108,638	△ 21,452,362	50,561,000
小計	1,070,213,756	971,427,618	98,786,138
利息及び配当金の受取額	375,730	5,582	370,148
利息の支払額	△ 188,386,123	△ 190,662,700	2,276,577
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	882,203,363	780,770,500	101,432,863
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,803,051,971	△ 1,249,645,035	△ 553,406,936
国庫補助金等による収入	323,190,909	516,640,000	△ 193,449,091
受益者負担金等による収入	50,080,465	105,081,867	△ 55,001,402
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,208,325	22,193,000	△ 5,984,675
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,413,572,272	△ 605,730,168	△ 807,842,104
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,153,700,000	1,455,800,000	△ 302,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,178,098,163	△ 1,198,933,400	20,835,237
一般会計からの出資による収入	327,040,000	253,111,000	73,929,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	302,641,837	509,977,600	△ 207,335,763
資金増減額	△ 228,727,072	685,017,932	△ 913,745,004
資金期首残高	1,285,305,512	600,287,580	685,017,932
資金期末残高	1,056,578,440	1,285,305,512	△ 228,727,072

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

主たる業務活動の実施による資金の状態を表すもので、業務活動によるキャッシュ・フローは資金 882,203,363 円のプラスとなった。プラス要因として、当年度純利益 120,448,867 円や減価償却費 1,719,127,921 円等、マイナス要因として、長期前受金戻入額 1,050,889,095 円等がある。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われた投資活動による資金の状態を表すもので、投資活動によるキャッシュ・フローは資金 1,413,572,272 円のマイナスとなった。マイナス要因は、有形固定資産の取得等による支出 1,803,051,971 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入や償還等、業務活動や財務活動を行うための資金の調達の状態を表すもので、財務活動によるキャッシュ・フローは資金 302,641,837 円のプラスとなった。プラス要因は、企業債による収入 1,153,700,000 円と一般会計からの出資による収入 327,040,000 円、マイナス要因は、企業債の償還による支出 1,178,098,163 円である。

この結果、当年度末の資金残高は 1,056,578,440 円となり、期首から 228,727,072 円減少した。

Ⅶ むすび

本市の公共下水道は、市域の東部地域は昭和 46 年に事業認可を得て、県の相模川流域下水道処理区域の一部とし、市域の中央及び西部地域は昭和 53 年に事業認可を得て、市単独の終末処理場で汚水を処理している。ともに、汚水と雨水を別々の管渠で流す分流式下水道である。

本市の下水道事業は昭和 46 年に事業を着手し、昭和 48 年より供用を開始した。処理区域内人口は前年度と比較すると 102 人増加し 82,562 人、0.1%増加した。人口普及率は 82.8%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加した。水洗化人口は、前年度と比較すると 507 人増加し 77,690 人、0.7%増加した。水洗化率は 94.1%で前年度と比較すると 0.5 ポイント増加した。市民の快適な生活環境の確保、浸水の防除、公共用水域の水質保全に資するため、着実に事業を進めており、令和6年度末の整備面積は約950haとなっている。

令和6年度は、繰越事業や国庫補助金の内示減等により、建設改良工事が減少し事業規模は縮小したが、地震対策、長寿命化対策等のほか、公共下水道未整備区域への未普及対策として、該当地区の面整備が計画的に行われた。

本年度の営業収益は 1,814,921,062 円、営業外収益は 1,442,969,249 円、特別利益は 8,400 円となり、総収益は 3,257,898,711 円となった。営業費用は 2,931,418,676 円、営業外費用は 206,031,168 円、特別損失は 0 円となり、総費用は 3,137,449,844 円となった。この結果、120,448,867 円の純利益となり、総収支比率は 103.8%となった。

資産合計は 48,299,066,888 円、負債合計は 40,039,316,438 円、資本合計は 8,259,750,450 円となった。

また、経常収益は 3,257,890,311 円、経常費用は 3,137,449,844 円、経常利益は 120,440,467 円となり、経常収支比率は 103.8%となり、100%を上回り黒字となっている。営業収支比率は 54.3%であり、営業費用である減価償却費と見合いで戻し入れを行う長期前受金戻入を加味すると収益率は 90.1%である。

また、下水道使用料改正により、使用料単価が引き上げられた結果、使用料単価は汚水処理原価を 8 円上回り、経費回収率は 105.3%となっていることから、下水道使用料収入で汚水処理費を賄っており、使用料水準の適正化は図られている。

以上のように、業務実績や経営状態を示す比率等から下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

下水道使用料の未収金については、費用負担の公平性の観点から回収に努めること、下水道整備済区域内における下水道未接続世帯を解消し水洗化率を 100%に近づけることにより、投下資本の早期回収を行うために、今後も下水道の利用促進、普及活動に努めることもあわせて要望する。

本市の有収率は 69.3%であり、本来処理すべき対象ではない不明水が 30.7%流入しており課題となっている。人口減少に伴う使用料収入の減少、新たに敷設する管渠の建設改良費に加え、施設等の維持管理経費の増大、耐震化に伴う更新費用の増大など厳しい経営事情も見込まれる。

下水道は、生活環境の改善や公衆衛生の向上などを図るための市民生活を支える重要な都市基盤施設である。今後も市民に積極的に情報を発信し、下水道事業の重要性や経営状況について広く市民に理解してもらい、安定的で持続可能な経営管理をさらに強化することを望むものである。

決算審査資料目次

1	予算決算対照表	24
2	損益計算書比較表	26
3	貸借対照表比較表	28
4	キャッシュ・フロー計算書比較表	30
5	経営分析比較表	32

1 予算決算対照表

(収益的収入)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,411,000,000	3,433,001,612	100.0	22,001,612	100.6
営業収益	1,985,360,000	1,978,352,101	57.6	△ 7,007,899	99.6
営業外収益	1,425,639,000	1,454,641,111	42.4	29,002,111	102.0
特別利益	1,000	8,400	0.0	7,400	840.0

(収益的支出)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
下水道事業費用	3,350,672,000	3,224,161,193	100.0	△ 126,510,807	96.2
営業費用	3,131,434,000	3,035,586,432	94.2	△ 95,847,568	96.9
営業外費用	215,235,000	188,574,761	5.8	△ 26,660,239	87.6
特別損失	3,000	0	0.0	△ 3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0.0	△ 4,000,000	0.0

(資本的収入)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
資本的収入	2,845,431,000	1,896,483,060	100.0	△ 948,947,940	66.7
企業債	1,853,500,000	1,153,700,000	60.8	△ 699,800,000	62.2
他会計出資金	327,040,000	327,040,000	17.2	0	100.0
他会計補助金	16,480,000	16,480,000	0.9	0	100.0
国庫補助金	585,831,000	355,510,000	18.7	△ 230,321,000	60.7
負担金等	62,580,000	43,753,060	2.3	△ 18,826,940	69.9

(資本的支出)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
資本的支出	3,613,297,000	2,610,121,630	100.0	△ 1,003,175,370	72.2
建設改良費	2,434,197,000	1,432,023,467	54.9	△ 1,002,173,533	58.8
企業債償還金	1,178,100,000	1,178,098,163	45.1	△ 1,837	100.0
予備費	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0

(単位：円、%) (税込み)

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
163,708,433
163,431,039
277,394
0

(単位：円、%) (税込み)

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
0	126,510,807	104,179,965
0	95,847,568	104,167,756
0	26,660,239	12,209
0	3,000	0
0	4,000,000	0

(単位：円、%) (税込み)

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
1,384,281
0
0
0
0
1,384,281

(単位：円、%) (税込み)

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
658,893,000	344,282,370	123,629,813
658,893,000	343,280,533	123,629,813
0	1,837	0
0	1,000,000	0

2 損益計算書比較表

(費用)

区 分	借		方		対前年度比較	
	令和6年度		令和5年度		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	2,931,418,676	93.4	2,889,204,514	92.0	42,214,162	1.5
管渠費	64,313,697	2.0	64,044,118	2.0	269,579	0.4
ポンプ場費	103,351,496	3.3	82,545,625	2.6	20,805,871	25.2
処理場費	690,106,657	22.0	685,960,409	21.8	4,146,248	0.6
普及指導費	7,203,165	0.2	5,955,466	0.2	1,247,699	21.0
業務費	53,884,648	1.7	49,718,561	1.6	4,166,087	8.4
総係費	124,879,733	4.0	127,295,274	4.1	△ 2,415,541	△ 1.9
流域下水道 維持管理費負担金	167,190,910	5.3	160,021,819	5.1	7,169,091	4.5
減価償却費	1,719,127,921	54.8	1,692,174,622	53.9	26,953,299	1.6
資産減耗費	1,360,449	0.0	21,488,620	0.7	△ 20,128,171	△ 93.7
営業外費用	206,031,168	6.6	251,771,437	8.0	△ 45,740,269	△ 18.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	188,386,123	6.0	190,662,700	6.1	△ 2,276,577	△ 1.2
雑支出	17,645,045	0.6	61,108,737	1.9	△ 43,463,692	△ 71.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用	3,137,449,844	100.0	3,140,975,951	100.0	△ 3,526,107	△ 0.1
当年度純利益	120,448,867		162,974,440		△ 42,525,573	△ 26.1
合計	3,257,898,711		3,303,950,391		△ 46,051,680	△ 1.4

(収益)

(単位：円、%) (税抜き)

区 分	貸		方			
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	1,814,921,062	55.7	1,656,857,560	50.1	158,063,502	9.5
下水道使用料	1,411,240,835	43.3	1,269,275,097	38.4	141,965,738	11.2
他会計負担金	179,878,000	5.5	187,068,000	5.7	△ 7,190,000	△ 3.8
受託事業収益	223,069,627	6.8	199,600,863	6.0	23,468,764	11.8
その他営業収益	732,600	0.0	913,600	0.0	△ 181,000	△ 19.8
営業外収益	1,442,969,249	44.3	1,647,092,831	49.9	△ 204,123,582	△ 12.4
受取利息及び配当金	375,730	0.0	5,582	0.0	370,148	6,631.1
他会計補助金	380,443,000	11.7	579,628,000	17.5	△ 199,185,000	△ 34.4
長期前受金戻入	1,050,889,095	32.3	1,056,866,414	32.0	△ 5,977,319	△ 0.6
雑収益	11,261,424	0.3	10,592,835	0.3	668,589	6.3
特別利益	8,400	0.0	0	0.0	8,400	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	8,400	0.0	0	0.0	8,400	皆増
事業収益	3,257,898,711	100.0	3,303,950,391	100.0	△ 46,051,680	△ 1.4

3 貸借対照表比較表

(資産)

区 分	借		方		対前年度比較	
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	46,796,035,216	96.9	47,134,501,509	96.4	△ 338,466,293	△ 0.7
有形固定資産	46,450,964,900	96.2	46,788,589,599	95.6	△ 337,624,699	△ 0.7
土地	6,251,684,860	12.9	6,251,684,860	12.8	0	0.0
建物	1,436,821,995	3.0	1,507,082,011	3.1	△ 70,260,016	△ 4.7
構築物	36,216,912,794	75.0	36,358,416,815	74.3	△ 141,504,021	△ 0.4
機械及び装置	2,453,819,573	5.1	2,633,533,871	5.4	△ 179,714,298	△ 6.8
工具器具及び備品	1,137,495	0.0	1,137,495	0.0	0	0.0
建設仮勘定	90,588,183	0.2	36,734,547	0.1	53,853,636	146.6
無形固定資産	344,330,316	0.7	345,171,910	0.7	△ 841,594	△ 0.2
地上権	3,308,496	0.0	3,308,496	0.0	0	0.0
施設利用権	338,897,820	0.7	339,739,414	0.7	△ 841,594	△ 0.2
電話加入権	2,124,000	0.0	2,124,000	0.0	0	0.0
投資	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
出資金	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
流動資産	1,503,031,672	3.1	1,784,131,811	3.6	△ 281,100,139	△ 15.8
現金預金	1,056,578,440	2.2	1,285,305,512	2.6	△ 228,727,072	△ 17.8
未収金	306,655,232	0.6	312,581,299	0.6	△ 5,926,067	△ 1.9
貸倒引当金	△ 3,405,000	△ 0.0	△ 3,275,000	△ 0.0	△ 130,000	△ 4.0
前払金	143,203,000	0.3	189,520,000	0.4	△ 46,317,000	△ 24.4
資産合計	48,299,066,888	100.0	48,918,633,320	100.0	△ 619,566,432	△ 1.3

(負債)

(単位：円、%) (税抜き)

区 分	貸		方		対前年度比較	
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	40,039,316,438	82.9	41,106,371,737	84.0	△ 1,067,055,299	△ 2.6
固定負債	15,462,926,175	32.0	15,478,999,338	31.6	△ 16,073,163	△ 0.1
企業債	15,462,926,175	32.0	15,478,999,338	31.6	△ 16,073,163	△ 0.1
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	1,650,824,640	3.4	2,105,050,903	4.3	△ 454,226,263	△ 21.6
企業債	1,169,775,000	2.4	1,178,100,000	2.4	△ 8,325,000	△ 0.7
未払金	438,765,640	0.9	915,794,541	1.9	△ 477,028,901	△ 52.1
前受金	0	0.0	3,950,362	0.0	△ 3,950,362	皆減
引当金	7,675,000	0.0	5,656,000	0.0	2,019,000	35.7
その他流動負債	34,609,000	0.1	1,550,000	0.0	33,059,000	2,132.8
繰延収益	22,925,565,623	47.5	23,522,321,496	48.1	△ 596,755,873	△ 2.5
長期前受金	29,449,310,275	61.0	28,998,087,131	59.3	451,223,144	1.6
収益化累計額	△ 6,523,744,652	△ 13.5	△ 5,475,765,635	△ 11.2	△ 1,047,979,017	△ 19.1
資本	8,259,750,450	17.1	7,812,261,583	16.0	447,488,867	5.7
資本金	3,026,400,225	6.3	2,699,360,225	5.5	327,040,000	12.1
固有資本金	1,237,042,225	2.6	1,237,042,225	2.5	0	0.0
繰入資本金	1,789,358,000	3.7	1,462,318,000	3.0	327,040,000	22.4
剰余金	5,233,350,225	10.8	5,112,901,358	10.5	120,448,867	2.4
資本剰余金	4,720,062,855	9.8	4,720,062,855	9.6	0	0.0
利益剰余金	513,287,370	1.1	392,838,503	0.8	120,448,867	30.7
負債・資本合計	48,299,066,888	100.0	48,918,633,320	100.0	△ 619,566,432	△ 1.3

4 キャッシュ・フロー計算書比較表

区分	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	120,448,867
減価償却費	1,719,127,921
固定資産除却費	1,360,449
過年度損益修正損	0
過年度損益修正益	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	130,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,663,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	356,000
長期前受金戻入額	△ 1,050,889,095
受取利息及び受取配当金	△ 375,730
支払利息	188,386,123
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,048,833
未払金の増減額（△は減少）	17,629,416
その他資産の増減額（△は増加）	46,317,000
その他負債の増減額（△は減少）	29,108,638
小計	1,070,213,756
利息及び配当金の受取額	375,730
利息の支払額	△ 188,386,123
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	882,203,363
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,803,051,971
国庫補助金等による収入	323,190,909
受益者負担金等による収入	50,080,465
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,208,325
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,413,572,272
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,153,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,178,098,163
一般会計からの出資による収入	327,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	302,641,837
資金増減額	△ 228,727,072
資金期首残高	1,285,305,512
資金期末残高	1,056,578,440

(単位：円、%) (税抜き)

令和5年度	対前年度比較	
	金額	増減率
162,974,440	△ 42,525,573	△ 26.1
1,692,174,622	26,953,299	1.6
21,488,620	△ 20,128,171	△ 93.7
0	0	—
0	0	—
103,000	27,000	26.2
△ 1,403,000	3,066,000	218.5
△ 344,000	700,000	203.5
△ 1,056,866,414	5,977,319	0.6
△ 5,582	△ 370,148	△ 6,631.1
190,662,700	△ 2,276,577	△ 1.2
△ 40,706,739	37,657,906	92.5
△ 6,607,667	24,237,083	366.8
31,410,000	14,907,000	47.5
△ 21,452,362	50,561,000	235.7
971,427,618	98,786,138	10.2
5,582	370,148	6,631.1
△ 190,662,700	2,276,577	1.2
780,770,500	101,432,863	13.0
△ 1,249,645,035	△ 553,406,936	△ 44.3
516,640,000	△ 193,449,091	△ 37.4
105,081,867	△ 55,001,402	△ 52.3
22,193,000	△ 5,984,675	△ 27.0
△ 605,730,168	△ 807,842,104	△ 133.4
1,455,800,000	△ 302,100,000	△ 20.8
△ 1,198,933,400	20,835,237	1.7
253,111,000	73,929,000	29.2
509,977,600	△ 207,335,763	△ 40.7
685,017,932	△ 913,745,004	△ 133.4
600,287,580	685,017,932	114.1
1,285,305,512	△ 228,727,072	△ 17.8

5 経営分析比較表

分析項目		算式	単位	令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	96.9	96.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	32.0	31.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	64.6	64.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.3	100.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	150.1	150.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	91.0	84.8
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	82.4	75.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.0	61.1
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	103.8	105.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.8	105.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	54.3	50.4

対前年度比較	説明
0.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。施設型の事業は高率になる傾向にある。
0.4	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。事業の他人資本依存度を示す指標である。この比率が低いほど経営の安全性が高いといえる。
0.5	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。事業の自己資本調達度を示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
△ 0.4	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、100%以下が望ましい。
△ 0.3	固定資産が自己資本によってどの程度調達されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業は企業債への依存度が高いため高率になる傾向にあり、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
6.2	1年以内の短期債務に対する支払い能力を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。200%以上が望ましい。
6.6	流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金等の当座資金の占める割合を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。100%以上が望ましい。
2.9	流動負債に対する現金預金の占める割合を示す。比率が高いほうが安全である。
△ 1.4	経常収益と経常費用を対比させたもので、経営活動の能率を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。
△ 1.4	総収益と総費用を対比させたもので、全体的な損益を示す。100%以上が望ましい。
3.9	営業収益と営業費用を対比させたもので、営業活動の収益性を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。